

LEDバレイネットワーク

LEDバレイネットワーク構想

【最終案 0523】

「LEDバレイネットワーク」創設への課題と展望

平成23年5月吉日

一般社団法人LED光源普及開発機構

第1章:LEDバレイネットワーク創設あたって

LED光源（照明）は、大手メーカーの大量生産が始まり、TVで活発なCMを流した結果、一億総国民がLEDは安全なものだと勘違いしています。しかし、LED光源（照明）の規格・基準が定まっていない現在、いかなる製品が巷に売られても、とめることも出来ない状況です。

LED光源（照明）技術は2年間で著しく発達していますが、LED技術以外の諸問題は多く、メーカーの工業会的組織と同等に取り組む組織（産業界）が存在しておりません。LED光源機構では早くから「暮らしの手帳版」LED光源産業界の創設を考えており、これらの諸問題を組織として考えることが、今後のLEDの普及を後押しできることと捉え活動を開始しております。

LED光源（照明）は“省エネ（エネルギー安全保障）と産業育成戦略のなかに位置づけられることで実行への路が定まり、「環境」とは“エコ”や“ロハス”といった話ではなく、新興国の経済成長で顕著になってきた資源・エネルギー争奪戦をどう勝ち抜くか、“国家安全保障”の問題であると言っても過言でもなく、「環境ビジネス」の売れ筋テーマは資源・エネルギーに直結するもの、地方行政を取り込むことが公平なるLED光源普及啓蒙産業化への早道であると考え、ここに世界の戦いに勝てる「LEDバレイネットワーク」の創設を提案するものです。

1、創設の背景

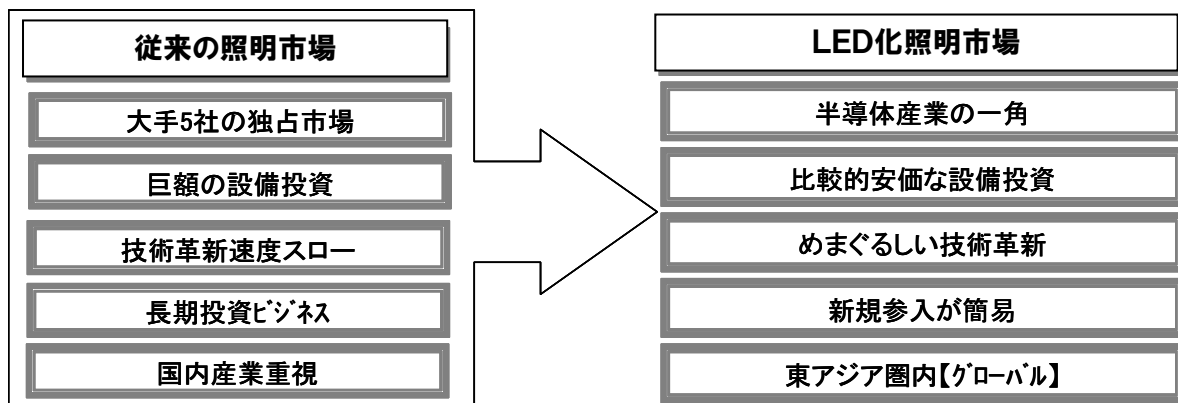
- ・LED照明の登場で『照明産業構造』が激変
- ・物言う「次世代光源産業界が無い」
- ・想定外のLED光源（照明）の拡大（LED電球等）
- ・LED生産地区自治体の「LED産業の構築」の増殖化
- ・東アジア相互のLED流通拡大

2、LEDバレイとは？

「LEDバレイ」とは、県単位で稼動し始めたLED産業振興地域の広域ブランド化「LEDバレイ」で、半導体産業で栄えた地域を「シリコンバレイ」と呼んだことから、その名称に由来して呼ばれている名称。「LEDバレイ」はLED光源（照明）産業地域における「普及/開発の新しいビジネスモデル」を創出するもので、市場ニーズを反映した高度なサービス事業の創造や、技術革新を決起し、地域産業はもとより、東アジアの「LED産業ネットワーク化」を目的としています。また、この「構想」はLED光源（照明）の販売開拓を目指す「地域自治体のLED技術開発資源」を最大限に活用したLED普及開発の提言であり、「地域資源活用プロジェクト」としての事業開拓を示唆した「LEDのネットワーク事業構造」づくりを目指しています。

第2章:LEDバレイ産業の状況と集積の可能性

1. LED照明産業の動向



■従来の照明市場からLED照明市場への転換（上記表参照）

- ・「電気産業の思考」から「電子産業の思考」への移行
- ・グローバル化に対応したLED標準/規格創設への課題
- ・地方自治体の新産業促進事業にLEDが参入
- ・日本の半導体集積地の半導体過疎化現象をLED生産拡大で阻止

2. LED産業の将来動向

【日本の次世代半導体照明（SSL）成長戦略から抜粋/日本照明工業会 2009】

(1) 市場ロードマップ

【戦略目的】

蛍光灯器具の高効率化/長寿命化/インバーター化の推進Hf化の更なる推進とSSLへの前面シフト化そして、グローバル展開

- ①事業連鎖による成長の仕組みづくり
- ②アメニティー空間づくり
- ③国内産業の育成と雇用確保

【戦略項目】

- ①蛍光灯器具 100%インバーター化（2015年効率の劣る磁気式照明の全廃）
- ②HID器具の高効率化（水銀ランプからメタルハライドランプへ変換）
- ③LED技術開発の飛躍的加速（2015年～2020年）
 - ◆LED等規格基準作りは2015年までに
 - ・測定方法、測光方法
 - ・性能表示のベストプラクティス
 - ・性能要求事項、性能評価基準
 - ・安全基準、生体への安全性
 - ◆次世代半導体照明「ストック25」のシナリオ
 - ・2020年省エネ蛍光灯はインバーター型が主流に（在庫率70%）
 - ・2015年LED（EL等）照明が占める市場設定は8%

(2) 「地域LED産業」の動向

◇「徳島LEDバレイ構想」

創設5年目を向かえ、「LEDを活用する光（照明）産業の集積」を目指した事業は県内のベンチャー企業創出はもちろん、県外からの関係会社の進出も多く、「LED応用製品利用促進事業」や「光の八十八ヶ所めぐり」、「LED地域ブランド化事業」等LED関連産業の集積が図られている。

◇「東京LEDバレイ地区」

LED光源普及開発機構が中心になり、千代田区と環境負荷提言の立場で、LED照明促進イベント、展示会を開催、一般に対するLED普及促進を図っている。また、教育事業としては一般向け「LEDスクール」や、電気工事業業者向け「LED技能講習」を開催、今後の機能としては首都圏に於ける「LED照明の専門店」の開発促進、やさしいネット通販、「LED検定」の立ち上げなどを推進中。

◇「妙高LEDバレイ地区」

日本の信州、甲信越は日本の「シリコンバレイ」と呼ばれ、白物家電の拡大とともに半導体の集積地として栄えてきましたが、昨今の半導体産業の東南アジアへの移動で、半導体製造を担ってきた大空間「クリーンルーム」に空室が多くなり、税収が落ち、雇用が失われる結果となりました。妙高市ではこの課題を検討した結果、光の街造りを行政に取り組み、製作・販売一体型の国際的LED企業による「世界のLED妙高モデル」をめざし、LED産業の構築を企画、市内の旧半導体企業から世界のLED半導体企業への転換を図っています。

◇中国地域4県（鳥取/島根/山口/広島県）がLED広域連携事業

半導体産業が多く、早くからLED産業構造づくりを行っていた4県は更なるLED産業の発展を図るため中国地域LED産業振興財団を中心としたLEDコンソーシアムを構築、開発の重複を避けるため各県の連立で運用を行っている。

①中国地域LED産業人材養成事業（4県連立事業）

②LED広域連携事業・事業化支援事業

《参加自治体》

(地独)鳥取県産業技術センター（鳥取県鳥取市）/LEDの照明応用研究会

(財)やまぐち産業振興財団（山口県山口市）/やまぐちLED研究会

(財)しまね産業振興財団（島根県松江市）

(財)ひろしま産業振興機構（広島県広島市）

◇「秋田県半導体地区」から「LED産業興し」を計画中

妙高LEDバレイと同じくTDK等大手の半導体産業の海外流出から、県内半導体産業生産高は落ち込んでおり、半導体になる産業構築が課題となり、LED産業構築への期待が高まっている。

◇「釧路地域産業招聘事業」で世界からLEDメーカーの工業団地進出を募集

LED（発光ダイオード）の新産業としての可能性を模索する研究会が2008年4月に官民のメンバーが中心となり発足。釧路工業技術センターをはじめ、学識経験者を交え、まずは日進月歩のLED技術について理解を深め、事業化に向け、官民が足並みをそろえた動きが加速。2010年9月には釧路市内に台湾崇光照明の企業誘致に成功している。くしろLED研究会

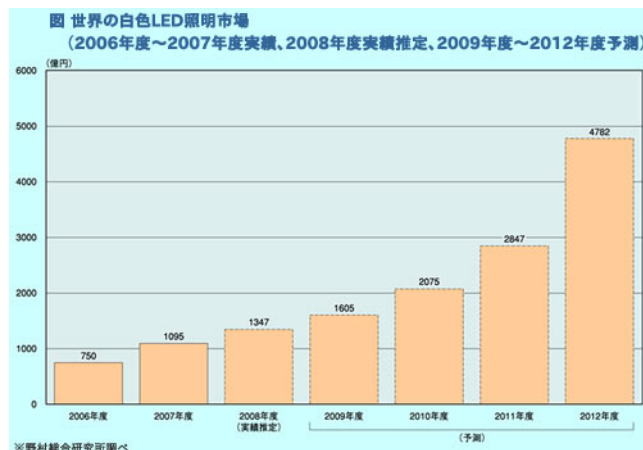
(3) LED照明市場概要

新規LED照明市場の立ち上がりには時間を要し、白色LEDの単価下落や競争激化によって金額ベースでの市場の伸びはあまり期待できていません。つまり、新規市場で稼ぐ前に、LEDメーカーは疲弊してしまう可能性があります。中大型液晶や車載機器で本格的に普及段階を迎えるにはあと3~4年、照明機器に至っては2012~2015年ごろに普及段階に入るとみられます。今後、2~3年をどのように耐えていくのかが焦点になっています。

3-1：照明器具用途における白色LED市場は、店舗照明、景観照明、施設照明がそのほとんどで、2009年で2億4,000万個と推定され、その後もアジアを中心に順調に拡大、2013年では

10億個規模に達するものと予測される。またこの内、オフィスや住宅向けのLED電球向けの白色LED市場の立ち上がりは早まり、2009年の500万個から、2013年頃には1億個程度の市場が形成されるものと予測される。

3-2：世界の白色LED照明市場（野村総合研究所調べ）



3-3：日亜化学はロードマップを公表し、～2012年には発光効率150lm/Wで光束160lmの品種を発表できる見込みという。現行の製品は発光効率112.5lm/Wで光束130lmである。同じ表面実装型パッケージは現行の発光効率100lm/Wで光束120lmから、2011～2012年には130lm/Wで光束150lmに達する見通しだ。

3-4：LED産業界の動向

- ①現在、LEDメーカーの供給能力アップが市場開拓には欠かせない重要な要因となっており、LEDメーカーの生産量に比例して市場規模が拡大している状況にある。
- ②LED製造から応用製品開発までを一括して行うメーカーは、ほとんどない。
- ③新たな素材であるLEDを使った製品は、既存製品の単なる部品の付け替えだけでなく新製品を生む可能性が大きい。このため、LEDメーカー、半導体メーカー、照明器具メーカー、材料メーカー、電線メーカーなど、川下から川上までのメーカーが競って参入してきている状況である。
- ④既存企業以外の異業種企業やベンチャー企業などの参入のチャンスが多くある産業分野であるが、「LED産業界」は存在していない。

4、LED産業集積の動向と問題点

日本における「LED照明推進協議会」と「当機構」は過去6年間、LED照明に関する普及啓蒙をおこなってきましたが、その中身はLED光源等の進化に伴う認知と技術的なことでした。近年LED光源の品質は向上し、価格も一般ユーザーの手が届くところまでになり、中量生産体制も整ってまいりました。また、市場におけるCO2の削減広報の増大、電気の省エネルギー削減対策における「省エネルギー法の改正」等での省エネルギー型照明としての要求は全国規模で高まっていますが、市場におけるLED光源の活用状況を知りたい、見たい、聞きたい等

ニーズに回答できる場は少なく、一部メーカーの情報に頼っているのが現状のようです。

4-1：LED光源(照明)の施工教育活動「実践LEDスクール」が開校

省エネ・低炭素社会要請が普及を後押する一方で、現場におけるLED技術の誤解や知識不足による事故やトラブルが発生していることもまた事実です。現在、LED技術や市場等をテーマとするセミナーやシンポジウムは数多くありますが、定期的に行われ、短期間で体系的理解ができる実践講座はこれまでありませんでした。LED光源(照明)の選択、調査、購入、施工時における各種問題点は、そのほとんどがLEDに対する知識不足からくるものであることからLED光源(照明)の普及に貢献しています。

4-2：LED光源(照明)産業周辺知識の収集から地域での講演会依頼が多発

中国地域4県がLED広域連携事業を開始しましたが、その目的の中にある地域LED産業人材養成やLED広域連携・事業化支援は孤立しがちな県行政を改革する「広域LED情報連携事業」となっています。そのため各県毎の独自LED技術の講演はもとより、全国からの知識人、技術者等を招聘し、LED情報を収集、LEDにおける「井戸の中の蛙化/ガラパゴス化」からの離脱を図り、広域情報の中にあるLED産業化を目指しています。

4-3：LED光源(照明)製造企業【中小企業】の販売ネット知識不足

業界トップの光源の提供、LED著名大学の監修、そして、県環境予算の恩恵を受け、各地で製造される「LED製品」は、国際的にも非常に高い評価を得ています。しかし、県単位のLED産業構造育成策(中小企業支援策)は県内支援にとどまることから、優秀な「LED製品」は良くて首都圏の大型LED見本市で県としてアピールすることで終始しています。世界に勝てる優秀な「LED製品」の発掘こそ、日本のLED技術の発展に寄与するものと考え、LED製品の東アジア販売ネットの必要性は高まっています。

4-4：東アジア(韓国・台湾・中国)メーカーにおける日本販売の不振

現在の日本の大手メーカーLED製品はその多くが東アジア周辺でOEM生産されていますが、OEM先国が直接輸入販売する場合には、日本人独特の嗜好があり、その製品がOEM先企業であっても中々信頼性を持たなく、直接の輸入販売には限界が出ています。昨年妙高市に設立された企業はこの課題を商機と捉え、東アジアの著名メーカーから簡易OEM方式を受け入れ、メイドイン妙高ブランドでの生産が開始されており、この話を聞いた中国、台湾からの引き合いが出ています。「メイド・イン・ジャパンブランド」の魅力は相互貿易への進展も示唆されており、「LED製品」の新しい開発手法として各地からの問い合わせが多く寄せられています。

4-5：安心・安全な「LED製品」の購入手法の拡大

LED電球販売は東北大震災の影響で著しく伸びていますが、その「LED製品」の本質を知っている消費者は少ないのが現状です。電球類(白熱電球含む)に関する苦情や相談件数は、2007年度100件、08年度114件、09年度は138件と年々増えているとし、10年度も3か月で47件に上っています。国民生活センターに寄せられたLED照明関連の苦情や相談は、「10年間使用できるので買ったのに、すぐに切れた」と商品の謳い文句との違いを指摘するものがあった。「明るさの表示

には 60 ワットとあったのに、実際には 40 ワットの明るさしかなかった。メーカーは表示を明確にすべきだ」「光が広がらない」「重くて照明器具にあわない」なども。(国民生活センター調べ)

4-6：進まないLED普及へのバックグラウンド/蛍光灯1億2000万本以上が埋立地へ

現状の廃棄蛍光灯管(直管)は年間1億6000万本、うち適正に水銀リサイクルは20%程度
 その他は粉碎処理後埋め立て処理されています。現状の水銀灯、ナトリウム灯等水銀を多く含む
 既存電球がLED代替できるようになって来ましたが、信頼処理できる水銀リサイクル工場は
 全国でも希少で、首都圏に於ける水銀処理行政の構築が急がれます。

4-7：遅れているLED光源(照明)の規格・基準・標準化

札幌・宮崎でニュースになったLED照明(直管型LED・LED電球)を利用した結果、各種不具合が
 生じたことの多くはLED光源の問題でなく、AC⇒DC回路(電源)にありました。

今回の調査はDIYSHOPや大型電気店にて販売されている、安心できると思われる、CMでPR
 している商品ですが、現状の自主基準・規格ですら守られていない商品がありました。

※EMC試験評価一覧【群馬県「ものづくり研究会」資料】

メーカー	雑音端子電圧		雑音電力	放射妨害	電源高周波
	CISPR15	電安法	電安法	CISPR15	JIS規格
国内A	×	○	○	○	○
国内B	○	○	○	○	○
国内C	△	○	○	×	△
国内D	○	○	○	○	△
国内E	×	○	○	○	△
台湾F	×	×	○	○	×
商社G	○	○	○	○	○

4-8：経済産業省は、「新たに特定電気用品以外の電気用品として規制対象とし、事故未然防止を
 図るべく政省令を改正する」とし、照明製品に関連する規制範囲を「LED照明だけでなく、有機
 EL照明などの新世代の照明を含めた電子発光体を有する電球形ランプおよび照明器具を対象と
 する」という内容を2010年12月にほぼ確定させた。施行は公布後となるが、2012年度内
 になる予定である。大手企業などは公布後すぐに対応できるように、既に水面下で準備を整えて
 いる。規定される製品は「電子発光体ランプ」および「その他の電子発光体照明器具」で技術基
 準の概要については、既存の電気製品に共通の技術基準を適用する。その上で、LED照明に対す
 る個別要求事項について、技術基準省令を改正して加えることになる。

4-9：各自治体・流通企業が独自のLED光源(照明)ガイドラインを制定

2011年に入り自治体・大手流通事業者からのLED光源(照明)のガイドライン設定基準に
 ついての問い合わせが出てきたが、現実には2012年以降になることから直近の各種入札に対
 する独自の基準・規格を作成、グループ内での内規として採用している。

また、LED光源普及開発機構では3年前から東アジアレベルのグローバル化を促進するため、
 韓国を中心とする東アジアLED光源ネットワークの構築を企画開発、組織構築の要となるガイ

ドラインを韓国KS基準を参考にした中小企業向け「韓国団体基準」とし、日本国内の規格・基準が定まるまでの暫定的ガイドラインとして構築を進めています。

以上「LEDバレイネットワーク」の構築はこれらの課題を淘汰し、「LED産業構造」として不可欠なLED光源（照明）産業界としての組織化を実現するため、以下の適切な施策を実施することにより、そのLED産業集積の可能性を早期かつ確実に実現できるものと考えられます。

第3章 LEDバレイネットワーク創設への目標等

1、LEDバレイネットワーク創設への目標

（1）基本目標

LEDに関連する規格や規制は世界各国で制定されているが、経済産業省がLED照明製品関連でも電気用品安全法の規制範囲とすることが決まり、消費者が安心してLED照明製品を購入し、使用できる状況が整いつつある。また、全国の自治体におけるLEDを活用した産業構造づくりは、日本の半導体集積地の半導体過疎化現象等をLED生産拡大で阻止する、新産業促進事業（産業育成/雇用促進策）として各地で始まっている。

従来照明市場集積は大手メーカー5社の基、工業会が川下で支える構造であるが、LED光源（照明）市場は、従来照明市場からLED照明市場への転換を示唆し、「電気産業市場」から「電子産業市場」へのグローバル化に対応した産業構造へと変化している。

しかし、次世代半導体戦略（SSL）の後ろ盾もあり、2015年から2020年にかけてLED照明技術のさらなる発展が期待できるが、技術革新が進んでも、市場に於けるLED産業業界が存在しないのは何故だろうか？ 次世代半導体戦略（SSL）の中で、完全な「LED産業マーケット構造」を作らなければ、LED市場を淘汰した意見や、施策を打つことは困難ではないか？

今構想は、その基本目標を次世代半導体光源であるLED光を活用する光源産業の創設「LEDのネットワーク事業構造」づくりとする。

（2）目標年次

この構想は、長期的な視野に立って実現を図るものとするが、東北関東大震災に発した日本の電気エネルギー削減策としての対策として合致できるものでなければならない。そのため、

【第1段階】～2012年

震災復興「光のトモダチ作戦」による暫定、特定地区振興策の実行

【第2段階】～2015年

次世代半導体戦略（SSL）に即したLED光源（照明）普及開発とし、ニーズに対応した各種施策を速やかに展開するものとする。

（3）構想の地域

LEDバレイネットワークは理念上の概念であり、地理的範囲は、日本国内、韓国、台湾、中国等東アジア地域とする。

（4）整備すべき機能

LEDバレイネットワーク事業構造づくりの目標達成のため、整備する機能は次のとおりである。

- ①構想推進機能⇒東アジアが一体となった「東アジアLEDバレイネットワーク」の形成等
- ②地域ブランド化機能⇒「LEDバレイブランド」のイメージ形成等
- ③産業振興機能⇒自治体振興、地域中小企業支援（製品化・販売チャネル等）誘致促進
- ④インフラ整備機能⇒東アジア流通網整備、相互貿易機能整備、情報インフラ整備等

（5）めざすべき姿

前項の整備を得た10年先（2021年）の整備された姿は、次のとおり

- ①知的、組織的なLED光源（照明）の製品【商品】研究開発ネットワークの完成
地域に於ける先進的技術開発や発明を目指す人材、研究所の情報ネットワーク化による知的素材の共有化による無駄な情報投資の制御、絶えず世界をリードし、情報発信を継続できる知的ネットワーク組織。
- ② LED光源（照明）の製品【商品】製造企業ネットワークの完備
世界に於ける先進的製造技術工場から地域工場までを巻き込んだ、相互開発、OEM促進、共同生産等、LED光源（照明）生産基地を把握できるネットワーク組織。
- ③ LED光源（照明）の製品【商品】の東アジア流通ネットワークの完成
東アジア地域（韓国・台湾・中国）からの部品供給を受け、日本国内でアッセンブリー、メイドインジャパン製品として国内・国外に供給できる流通ネットワーク組織。
- ④ 東アジアの電気エネルギー削減に寄与した組織「LEDバレイネットワーク」
過去の事例を常に「電気エネルギーの削減」思考で捉え、改革、改良、試行し、日本の電気の省エネルギー化を優先的に考えた行政提言団体。

2. 整備すべき機能の具体的内容

LEDネットワーク構想はLED光源（照明）の急速な変化に対応した取り組みを展開する必要がある。このため、新しいLED事業環境ニーズを興し、これまでの照明市場の改革に取り組み、事業ニーズに応じ、優先度が高く、かつ対応可能な施策から順次積極的にスピード感を持って対応していく。

（1）構想推進機能の整備内容

⇒東アジアが一体となった「東アジアLEDバレイネットワーク」の形成等

1-1：ネットワーク体制の整備

- ①LEDバレイ地区の選定
- ②LEDバレイ地区相互の情報交換
- ③LEDバレイネットワーク協議会の設立

1-2：専門部会の整備

- ①NPO法人LED推進協議会との継続した情報部会の設置
- ②機構内研究開発部会の設置
- ②LEDバレイネットワーク協議会事務局の整備
- ③東アジア（韓国・台湾・中国）LED関連協会との情報部会の整備

(2) 地域ブランド化機能の整備内容

⇒「LEDバレイブランド」のイメージ形成等

LEDを地域産業振興している各地のLED先進県を対象にした「LEDバレイ」ブランドを世界に通用するブランドにするためのイメージ創りを行う。

2-1：「LEDバレイ地区」、ブランドの確立

- ①各地のLEDバレイ候補地域に対する「LEDバレイ」ブランドの露出
LED産業振興推進組織に対する「LEDバレイ」ブランドをPR、情報共有組織としての認識を得、ブランドの共有を図ると共に、各地で開催する見本市、展示会、講演会、セミナー等の場においてアピール。
- ②安心・安全LED光源（照明）ブランドとしての確立
一般のユーザーが購入する通信販売や専門店販売において、LEDバレイ地区の信頼性ある商品を照会、安心・安全ブランドとしての確立を図る。

2-2：「LEDバレイネットワーク」ブランドの確立

- ①LEDバレイネットワーク協議会を結成、全国LED情報ネットワークを通じた「物言う団体」を確立、電気市場から電子市場への各種改革を推進する。
- ②お国の電気エネルギー削減に対する意見を幅広い立場で答申。特にLED代替市場で発生する水銀処理問題や、明るさ基準の見直し（JIS改正）については早急な社会問題として提起する。

2-3：LEDバレイネットワーク構想情報の受発信

- ①機構ホームページ、マスコミ、国会（自治体）等広報を利用した情報発信
- ②ネットワーク関係者が常時意見を交わすことの出来る場の提供や、インターネットを活用した情報交換メディアのアップで最新のLED産業情報拠点としての認知を図る。
- ③日本国内、東アジアを中心とした世界の「知的LED産業情報」のマガジンの発行を検討
- ④世界のLEDマップ、データベースを提供できる団体として研究開発を行う。

2-4：LED光源活用の地域開発に貢献

- ①LEDを活用した地球環境にやさしい街づくりへの参画（自治体インフラ）
- ②LEDを活用した地球環境にやさしいイベントへの参画
- ③LEDを活用した観光資源開発
- ④LEDを活用した異業種（農業・漁業・畜産）等への開発

(3) 産業振興機能の整備内容

⇒自治体振興、地域中小企業支援（製品化・販売チャネル等）誘致促進

LED開発者、生産者、製造者、輸出入者、販売者、官公庁、自治体等ものづくりから、行政までの幅広い活動をするため、研究開発、製品化支援、人材育成、企業斡旋等を積極的に行う。

- 3-1：普及/開発の新しい「ビジネスモデル」の創出
- 3-2：企業、自治体等独自の開発に対するガイドラインの提供
- 3-3：中小企業製造者への販売ネットワークの提供
- 3-4：中小企業製造者からの量産事業化に対する支援
- 3-5：OEM等他動的取り組みに対する支援
- 3-6：全国工業技術センターとのタイアップによる各種LED相談支援
- 3-7：企業・自治体・各種団体への教育事業支援（スクール/講演/セミナー等）
- 3-8：1種/2種電気工事業認定者に対する「LED技能講習」支援
- 3-9：一般消費者への教育の場の提供（Web版LED検定）

(4) インフラ整備機能の整備内容

⇒東アジア流通網整備、相互貿易機能整備、情報インフラ整備等

日本メーカーのOEM先国からの直接輸入が難しい日本。著名なメーカーでも中々参入が容易でなく、直接の交渉窓口となった日本の受け入れ企業も受け入れにくい環境からの改善を目的に貿易事業支援策を整備、安心・安全な信頼性検査済みの優秀な製品の市場投入を応援する。

- 4-1：東アジアの「LED産業ネットワーク」の構築
- 4-2：東アジアのLED普及団体との各種提携
- 4-3：東アジアのLEDアプリケーションの標準化促進
- 4-4：東アジア流通網整備、相互貿易機能整備、情報インフラ整備

第4章LEDバレイネットワーク創設の推進にあたって

首都圏に於ける「カーボンマイナス東京10年プロジェクトは、2020年までにCo2排出削減目標を2000年比25%減と設定、世界最高水準の省エネ技術の普及支援を開始しましたが、過去10年間で東京都の製造業生産額は30%減少、新規事業所の開業率は1981年以来4~5%程度と低迷していますが、この減少は各地でも起こっており、現在の日本における新産業の樹立は早急に興すべき課題としてその解決策を求められています。

「LEDバレイネットワーク」は、LED光源（照明）普及/開発の新しい「ビジネスモデル」を創出するもので、市場ニーズを反映した高度なサービス事業の創造や、技術革新を決起し、地域産業はもとより、国内産業全体の底上げを図ることを目的としています。また、この「新規構想」は日本の持つ環境行政のポテンシャルを生かし、LED光源（照明）販売開拓を目指す、地域LED光源（照明）生産基地とのネットワークを行うことで地域所資源を最大限に活用し、活性化が図れる「地域資源活用プロジェクト」としての事業開拓を示唆した、イノベーションの創出を可能にすることでしょう。

1. LEDバレイネットワーク推進組織の確立

1-1: LEDバレイネットワーク推進協議会の設立

【組織の役割】

「全国LEDバレイ」ネットワーク構想の推進/（社）LED光源普及開発機構

- ①LEDを産業構造とした自立した街創り（LED産業界の創出）
- ②LED産業連携の成果品の商品化（多品種・多用途ニーズ対応）
- ③LEDバレイ相互のネットワーク化からの創造（マーケティング）
- ④中小企業支援（中小企業雇用促進）

1-2: LEDバレイネットワーク推進協議会の組織

1-3: LEDバレイネットワーク推進協議会の推進

2. LEDバレイネットワーク構想における役割分担

（1）行政機関に期待される役割

LEDバレイネットワークへの参画によって得る個別行政から共有行政感覚はLED産業行政のみならず、各種施策に共通した問題点を見出すことから、硬直化している現体制の自治体における改革を促進し、共有情報からくる各種提言は地域LED産業界構築に新たな波紋を広げます。

（1）企業、産業界に期待される役割

LEDバレイネットワーク事業を体験する企業は、電気産業から電子産業へと移行するLED産業界（電子産業界）を早く認知でき、企業に於ける次世代半導体戦略構築に対する知的思考を与えることが出来るでしょう。

（2）大学等高等教育機関に期待される役割

経済産業省、文部科学省の壁を取り払える「LEDバレイネットワーク」は縦割りの行政を乗り越え、あたり前のことを前向きに修正することが可能になり、行政の常識をもくつがえせる組織として構築されます。東北大震災後の電気エネルギーの削減策を例にとると、今の現状はこの夏のことだけでなく中長期的な日本人の「明るさ感」の改革であるはず、JISの「明るさ感」の改正こそ、真の省エネルギー化策であると提言します。

（4）各地LEDバレイに期待される役割

各県単位のLED産業振興策として提案された「LED産業振興行政」は個別の街づくり以上の効果を期待して考案されていないが、LEDバレイネットワークへの参画による波及効果は、現状のシュミレーションで把握できない、相乗効果を生み、結果として個別行政単位の効果UPとなり、県民へのサービス還元という形でその役割が果たせます。

3. LEDバレイネットワーク構想推進に当たって

2009年度から構想企画を進めてまいりましたが、2011年6月1日の7期からの具体的展開が可能になってまいりました。今後、文面の団体・企業・自治体等に対してこの構想をPR、一刻も早く「LED産業界」を構築したいと思います。この構想に対するご意見につきましては一般社団法人LED光源普及開発機構事務局までご連絡ください。

☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆
一般社団法人LED光源普及開発機構 代表理事 小林 治彦 携帯:090-3813-1114
〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-17-6 鹿島ビル2階TEL:03-5282-0229 fax:03-5282-0224
☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆■■■☆